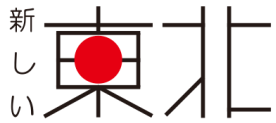


平成29年度



「新しい東北」交流会

～東北の未来を共創する～

開催報告

「新しい東北」官民連携推進協議会では、会員同士の交流・連携促進や、一般の方々に向けた東日本大震災からの復興に関する情報発信を目的として、「新しい東北」交流会を開催しています。今年度の「新しい東北」交流会では、「東北の未来を共創する」をテーマとして、復興・創生に向けた取組や、東北でのこれからの連携・協働、地域づくりについて、発表・議論を行いました。

■ 開会挨拶

開会に当たり、吉野正芳復興大臣より、今回の交流会の開催趣旨について、「大震災から7年、産業・生業やコミュニティ再生への取組がますます重要になります。本会をきっかけに新たな共創の力が生まれることを大いに期待しております」との挨拶を行いました。



復興大臣 吉野正芳

■ 「新しい東北」復興・創生顕彰 顕彰式

「新しい東北」復興・創生顕彰は、「新しい東北」の実現に向けた取組について、大きな貢献をされている個人や団体を顕彰するものです。平成29年10月から11月にかけて公募を行い、合計228件から、10件を選定しました。

選定委員の一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏から、「ほかの地域の参考になるような10組を選ばせていただきました。これからの地域社会に新しくみんなで連携していくモデルを発信をしていただければと思います」との講評をいただきました。



一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎氏



■ 「企業による復興事業事例」顕彰式

「企業による復興事業事例」顕彰では、震災後に売上等を回復させている企業の事例、震災前後に新規創業、または新規事業を開始した企業の事例など集め、特に産業復興のモデルとなることが期待される事例を顕彰しています。平成29年度は6事業者を選定しています。

選定委員の東北大学大学院経済学研究科教授 大滝精一氏から、「海外に果敢に挑戦している、震災後事業承継をなされている、震災後新たな事業をスタートした、震災被害を受けて復興事業に取り組まれている、の4つの切り口から、特にすぐれた活動をされている方々を選定させていただきました。他の皆さんのモデルになっていただければと思います」との講評をいただきました。



東北大学大学院経済学研究科教授
大滝精一氏



■ミニプレゼン

「新しい東北」復興・創生顕彰、企業による復興事業事例顕彰の受賞者や「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2017受賞者の皆様に、取組の内容と、その背景にある思いについて発表していただきました。

【プレゼンター】

釜石〇〇会議実行委員会 幹事 古賀郁美氏 / 愛さんさんグループ 代表取締役 小尾勝吉氏 /
観光チーム気仙沼 リーダー 廣野一誠氏 / きっかけ食堂 代表 奥田晴香氏 /
株式会社五十集屋 代表取締役 野田修一氏 / 株式会社かね久 代表取締役 遠藤伸太郎氏 /
アンフィニ株式会社 福島工場製造部 次長 小倉英之氏 / 漆とロック株式会社 代表取締役 貝沼航氏 /
福島県立相馬農業高等学校 食品科学科 2年 西野愛美氏 / 一般社団法人大船渡津波伝承館 理事長兼館長 齊藤賢治氏 /
特定非営利活動法人遠野まごころネット 理事 多田一彦氏 /
一般社団法人日本カーシェアリング協会 代表理事 吉澤武彦氏 / 特定非営利活動法人ザ・ピープル 理事長 吉田恵美子氏 /
味の素株式会社グローバルコミュニケーション部 CSRグループ CSRグループ長 長谷川泰伸氏 /
NPO法人りくカフェ 代表理事 鷗浦章氏 / 郡山観光交通株式会社 代表取締役 山口松之進氏 /
企業組合八幡平地熱活用プロジェクト 代表理事 船橋慶延氏 / 合同会社岩手野生動物研究所 代表社員 西千秋氏



■プレゼンテーション 企業と地域の新しい可能性

東北で活躍する企業から、復興支援をきっかけとした地域との関わりやこれまでの取組事例、今後の東北や全国の地域への関わり方の展望について、ご紹介いただきました。

【宮城県女川町と進める、トライセクターでの「健康な町づくり」】

復興支援室を発足したことを契機として、他社と共同で「みちのく未来基金」を設立し、長期的に震災孤児などへ支援を行っている。支援を受けた子ども達自身も、自分たちや東北、日本の未来を見つめなおしはじめた。こうした取組を通じ、企業として地域の役に立てるモデルをつくっていくため、復興支援室を地域連携室として発展させた。

その中で、官民一体で様々な取組を行っている宮城県女川町の特設非営利活動法人アスヘノキボウとともに、「女川健康プロジェクト」を開始。健康格差が広がっている現状の中、病気の予防が重要という点に着目し、健康につながるたくさんのプロジェクト・イベントを開催し健康づくりに向け協働している。東北での取組を通じて、地域の問題に目を向ける機会ができた。東北の、また全国の地域への貢献を進めていきたい。



ロート製薬株式会社
広報・CSV推進部 地域連携室
阿部真氏



株式会社NTTドコモ
東北復興新生支援室 担当部長
福井克彦氏

【みらいのふるさとをつくるために】

東北復興新生支援室は、2011年12月に社内公募で発足し、「現場思考」をモットーに、現地に寄り添いながら支援を行ってきた。2017年度からは新しい価値を「新生」することに目を向け、東北からの地方創生を進めている。

これまで、ICT技術を活用し、宮城県の中山間地域での無肥料・無農薬米の生産や、岩手県釜石市での他社と連携した楽器（ドラムサークル）を活用したコミュニティ形成、福島県の避難住民向けのタブレットによるコミュニティ維持支援など、様々な取組を行ってきた。

地域に共通する課題が、被災地ではさらに加速している。東北での課題解決は、全国に通用するノウハウになる。様々な手段でコミュニティを次の世代につなげることが、「みらいのふるさとをつくる」こと。人と人をつなげるという目的のため、社会課題を解決をしていくことで、「みらいのふるさと」をつくってきたい。

■ブース展示

会場では、顕彰受賞者や「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2017受賞者、被災地企業によるブース展示が行われました。



■ パネルディスカッション 「成功の循環モデル」から考えるこれからの地域づくり

パネルディスカッションでは、『成功の循環モデル』から考えるこれからの地域づくり」と題し、復興庁「地域づくりハンズオン支援事業」の対象団体である国見町（福島県）や丸森町筆甫地区（宮城県）の取組を例として、相互理解や対話による「関係性づくり」を成果につなげる手法やこれからの地域づくりについて議論いただきました。

冒頭、復興の段階がハードからソフトへ移行している中で、「人・物・資金等の制約を乗り越えて成果を生み出すことが重要。そのような中、地域づくりハンズオン支援事業では、若者育成、地域経済・生業の担い手づくりなどの課題解決支援と併せ、取組の自走化やネットワークと共創関係の構築をサポート。取組を進めていく中で関係性の質を高めていくことが成功の循環につながっている事例が多数見られる」（佐藤氏）との意見がありました。

後半では、それぞれの取組事例を踏まえ、取組成果の鍵や今後の課題について話し合われました。コーディネーターの視点から考察される地域課題解決のポイントの一つとして「様々な弊害を乗り越えるためには、地域を動かしたいという熱い思いを持った人がいることが重要」（小林氏）と意見がありました。また、実際に地域づくりに取り組むに当たっての課題として、「補助金などに頼らず自走に向けて取り組んでいくことが課題」（八島氏）「地域課題が大きくなると人手が不足する。どのようにチームビルディングしていくかが課題」（吉澤氏）とそれぞれお話しいただきました。最後に、「小さな積み重ねや成功体験が、地域づくりの動かす原動力となっている」（佐藤氏）と結ばれました。



株式会社日本総合研究所
佐藤善太氏



国見町企画情報課総合政策室
主任主査兼総合政策室長
八島章氏



株式会社BOLBOP／
株式会社陽と人 代表取締役
小林味愛氏



筆甫地区振興連絡協議会 事務局長
吉澤武志氏

■ ディスカッション 事業型NPOのアクション・プラン

復旧・復興の過程においては、寄付や収益を効果的に活用し、公益的な事業に取り組む事業型NPOが大きな役割を果たしています。今年度作成された「事業型NPOの未来に向けた提言」をもとに、東北における事業型NPOの課題や今後のビジョンについて、議論いただきました。

「事業型NPOの未来に向けた提言」を作成するに当たり、各団体をヒアリングを実施していく過程で浮かんだ「資金面」「人材面」での課題と、今後取りうるアクションについて議論が行われました。

「事業型NPOの未来に向けた提言」では、今後のアクションとして、①社会的資金に関する意見交換会、②組織マネジメント研究会、③人材育成「塾」などを今後継続的に進めていくことが挙げられています。

議論の中では、復興期間以降の東北において事業型NPOが果たすべき役割と可能性、行政や民間企業を含め社会全体で事業型NPOを支える意義について、意見が交わされました。また、社会における役割を果たしていくために、事業型NPOにおいても組織運営を健全化させていく必要があるとの課題提起や、主体的な情報発信を通じて、民間企業などとの連携を深め、よりよい支援・連携づくりを進めていきたいとの展望が示されました。



一般社団法人ワカツク 代表理事
渡辺一馬氏



認定NPO法人Switch 理事長
高橋由佳氏



一般社団法人RCF 代表理事
藤沢烈氏

■被災地におけるコミュニティ形成のいま、これから—市民協働を通して—

被災地と支援者をつなぐ「被災者支援コーディネート事業」の中から見えてきたコミュニティの課題、今後求められる取組について、被災三県の行政、支援者等の間で現状・課題や解決に向けた取組を共有し、今後の活動に役立てるため、事例発表やパネルディスカッションを実施しました。

パネルディスカッションにおいては、コミュニティ形成に住民の力をいかにするための方策や、今後求められる支援、平時の社会システムへ移行していくための工夫などについて議論が行われました。



■NPOと学生がつながろう！～持続可能なコミュニティ支援活動のために～

岩手県・宮城県・福島県の5大学の学生ボランティア団体とNPO等の3団体が集まり、午前は参加団体による活動発表会を、午後からは日本IBM株式会社様にご協力いただき「プロジェクト・マネジメント」について学ぶワークショップを実施しました。

この活動発表会とワークショップを通じ、東北の地で「復興」に向かって活動している学生とNPO等の団体がつながりを持つとともに、各自の活動をより持続的に進めていくためのヒントを得ることができ、より一層復興支援が盛んになるものと期待されます。



■販路開拓支援チーム交流会

被災地の主要産業である水産加工業の販路の開拓をめざし、行政や民間企業・団体等を構成員とする「販路開拓支援チーム交流会」を実施しました。

販路回復、水産加工業振興、人手不足対策に向けた取組について共有されたほか、「チーム化による水産加工業等再生モデル事業」として実施されている民間事業者による取組の発表が行われました。



■東北企業版SDGsをめざす共創アイデアソン

全国の企業と被災地の企業が持続可能な連携を進めるため、「2030年の東北を輝かせるためのガイドラインを考えよう」をテーマに、岩手県、宮城県、福島県で活躍する地元企業のトップ、東北の企業を支援している団体や大学生、高校生らが集い、アイデアソンを実施しました。

年齢やバックグラウンドを超え、参加者からは盛んにアイデアが発表され、東北らしいガイドラインの模索が行われました。



■懇親会

全プログラム終了後の懇親会では、登壇者や参加者の間で、名刺交換、意見交換が活発に行われました。

会場には、宮城県多賀城市の古代米ゆべし、福島県国見町のりんごジュースが並んだほか、「石巻うまいものマルシェ」様にご協力いただき、宮城県石巻市の金華そばなどが提供されました。



～ご来場・ご協力いただいた皆さま、ありがとうございました～

お問い合わせ

※当交流会の事務局運営については、株式会社JTBコーポレートセールスが受託しております。

新しい東北

検索

f いいね！

「新しい東北」交流会事務局（株式会社JTBコーポレートセールス 東京中央支店内）担当 高橋、太田

E-mail: nt-info@bwt.jtb.jp

TEL: 03-6737-9292（平日9:30～17:30）※土曜、日曜、祝日は休業となります。

WEBサイト: <http://www.newtohoku.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/newtohoku>

主催：「新しい東北」官民連携推進協議会（事務局：復興庁）